

■ 第3期横浜市教育振興基本計画の目標達成状況について

教育委員会では、「横浜教育ビジョン2030」に基づき、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」の育成を目指し、そのアクションプランとして「第3期横浜市教育振興基本計画」を策定し、「横浜教育ビジョン2030」が示す4つの教育の方向性と14の柱に基づき、26の施策により、取組を進めてきました。

当該計画期間における、各指標・想定事業量の達成状況について、次ページ以降のとおり振り返りを行いました。

<達成状況の説明>

- ・ 施策ごとに、「指標」・「想定事業量」に対する各年度実績及び達成状況の評価を記載しています。
- ・ 「指標」・「想定事業量」に対する達成状況の評価については、「平成30年度から令和3年度までの実績」を基に、令和4年度目標に対する達成状況を以下の基準にて3段階で評価しています。

【評価基準】

◎：既に目標を達成している。※

○：目標を達成する見込みである。

△：目標の達成が困難である。

△★：「△」のうち新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成困難になったもの

※令和3年度以前を達成目標としている場合は、当該目標年度よりも前に達成している場合のみ「◎」としています。

- 「**指標**」… 計画期間内における各施策の成果を分かりやすく示すため、
 - ・ 施策を実施した成果等について、客観的数値として把握できる指標
 - ・ 施策の中で重要かつ象徴的な事業の実績を表す指標
 - ・ 施策を実施した成果について、子どもの実感を問う指標 を設定しています。
- 「**想定事業量**」… 目標の達成や施策の推進のために、計画期間で実施する具体的な事業や取組のうち、量的把握が可能なものを事業量として示しています。事業量は基本的に、累計数を記載しています。

柱1 主体的な学び 主体的な学びを引き出し、様々な教育的ニーズに応じて、個性や能力を伸ばします

施策1 主体的・対話的で深い学びによる学力の向上

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	課題の解決に向け、話し合い、発表する等の学習活動に取り組んでいると答える児童生徒の割合	小6：74.3%	小6 77.1%	小6 75.8%	調査未実施	小6 73.4%	小6 80%	△★
		中3：64.0%	中3 71.2%	中3 66.3%	調査未実施	中3 65.9%	中3 70%	△★
	「全国学力・学習状況調査」の平均正答率	全国を上回る	全国を上回る	全国を上回る	調査未実施	国語：全国と同程度 数学：全国を上回る	毎年、全国を上回る	○
	「全国学力・学習状況調査」の下位層の割合	全国より少ない	全国より少ない	全国より少ない	調査未実施	国語：全国と同程度 算数・数学：全国より少ない	毎年、全国より少ない	○
想定事業量	☆「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」の策定・活用	「総則」策定	「教科等編」策定	「学習評価編」策定	「資質・能力育成ガイド～単元・題材づくり編～」作成	「資質・能力育成ガイド～授業づくり編～」作成	実施	○
	☆「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」に準拠した「横浜市学力・学習状況調査」の実施	—	令和3年度より実施(平成30年度は現行学習指導要領準拠)	令和元年度は平成20年度3月告示学習指導要領に準拠	調査未実施	令和3年4月に改定内容で実施	学力調査：改訂内容で実施 生活意識調査：改訂内容で実施	○
	☆小学校高学年における一部教科分担任を伴うチーム学年経営の強化推進校数	—	8校	32校	85校	129校	48校	◎
	☆「読みのスキル」向上推進校数	—	推進校の選定、研修の実施	4校	12校(延べ)	21校(延べ)	18校	◎
	☆「放課後学び場事業」実施校数(中学校)	42校	55校	56校	59校	59校	94校	△
	学校司書の配置校数	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	全小・中・義務教育学校・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	◎
	理科支援員の配置校数	231校	全小学校	341校(全小学校)	全小学校	全小学校	全小学校	◎

施策2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	不登校児童生徒のうち横浜教育支援センターの支援を受けている児童生徒の割合	12.5%	11.4%	9.7%	8.9%	9.9%	17.4%	△
想定事業量	☆ハートフルスペース・ハートフルルームの拡張か所数	—	拡張準備1か所	1か所	検討 1か所	1か所	3か所	△
	外国語補助指導員の配置人数	8人	8人	9人	10人	11人	13人	○

施策3 特別支援教育の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	卒業後を見通した学習が行われていると答える特別支援学校の保護者の割合	88.0%	89.2%	84.2%	91.6%	93.3%	100%	△
	個別支援学級の担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率	小 25.3%	小 26.4%	小 28.0%	30.8%	29.2%	小 32%	△
		中 31.1%	中 34.7%	中 34.9%	35.2%	40.3%	中 38%	◎
想定事業量	☆特別支援教室実践推進校	8校/年	8校/年	36校/年 44校(延べ)	36校/年 80校(延べ)	36校/年 116校(延べ)	152校(延べ)	○
	☆巡回型指導を行う通級指導教室設置校数	—	指導手法の検討、実施校の選定	1校(累計)	4校	8校	10校	○
	☆特別支援学校の充実	左近山特別支援学校の工事着工	左近山特別支援学校の竣工	左近山特別支援学校の開校	取組推進	取組推進	推進	○
	特別支援学校教諭免許状取得支援により免許状を取得した人数	92人/年	137人/年	155人/年 292人(累計)	125人/年 417人(累計)	128人/年 545人(累計) (うち特支課の免許取得助成：29人/年)	580人(5か年累計)	○

施策4 魅力ある高校教育の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	全日制高等学校卒業段階で英検2級相当以上の取得割合	29.8%	43.2%	44.1%	39.6%	46.6%	50%	○
	☆SGH(スーパーグローバルハイスクール)、SSH(スーパーサイエンスハイスクール)の取組の継続	2校	2校	2校	2校 (横浜版SGH)	2校 (横浜版SGH)	2校	◎
想定事業量	課題探究型学習による成果の発表	1回/年	1回/年	1回/年 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全体発表会を中止	全体発表会中止 (YCAN上で共有)	各校による校内発表会：1回 学校代表による全体発表会：1回(オンライン)	3回/年	△★
	☆英検等の外部指標の活用	全高等学校	全高等学校	全高等学校	全高等学校	全高等学校	全高等学校	◎
	海外大学進学支援プログラムによる海外大学進学者数	4人/年	5人/年	2人/年 7人(累計)	3人/年 10人(累計)	3人/年 13人(累計)	5人/年 26人(5か年累計)	△
	海外姉妹校と交流した高校生数	140人/年	170人/年	119人/年 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部交流を中止	0人/年	0人/年	180人/年	△★

施策1 グローバル社会で活躍できる人材の育成

指標/想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	中学校卒業段階で英検3級相当以上の取得割合 <英語教育実施状況調査>	54.0%	55.9%	57.0%	57.1% ※	54.9%	58%	△★
	全日制高等学校卒業段階で英検2級相当以上の取得割合【再掲】	29.8%	43.2%	44.1%	39.6%	46.6%	50%	○
想定事業量	英語指導助手(AET)の配置校数	全小・中・高等学校	全小・中・高等学校	全小・中・高等学校	全小・中・高等学校	全小・中・高等学校	全小・中・高等学校	◎
	☆小学校高学年における一部教科分担制を伴うチーム学年経営の強化推進校数【再掲】	—	8校	32校	85校	129校	48校	◎
	☆外国語活動コーディネーターによる巡回校数	—	31校	78校	事業終了のため実績なし	事業終了のため実績なし	全小学校	△
	スーパーイングリッシュプログラムの実施	140校	135校	131校 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部実施を中止	50校	53校	全中学校	△★
	☆英検等の外部指標の活用【一部再掲】	全高等学校	全高等学校	全高等学校	全高等学校	全高等学校	全高等学校	◎
	海外大学進学支援プログラムによる海外大学進学者数【再掲】	4人/年	5人/年	2人/年 7人(累計)	3人/年 10人(累計)	3人/年 13人(累計)	5人/年 26人(5か年累計)	△
海外姉妹校と交流した高校生数【再掲】	140人/年	170人/年	119人/年 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部交流を中止	0人/年	0人/年	180人/年	△★	

※ 国の英語教育実施状況調査未実施につき、本市調査結果を記載。

施策2 情報社会を生きる能力の育成

指標/想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	児童生徒のICT活用を指導する能力を有する教員の割合 <ICT指導力実態調査>	59.9%	66.10%	65.30%	65.50%	74.1% (暫定値)	67%	◎
想定事業量	☆タブレット端末の整備台数	1校当たり10台	1校当たり30台	1校当たり40台	1人1台端末の全校整備	1人1台端末の全校整備	1校当たり40台 (大規模校等80台)	◎
	☆ICT支援員の配置	—	小学校2校 (試行実施)	・全小学校で21回/年訪問 ・中学校2校で試行	・全小学校で21回/年訪問 ・中学校4校で試行	全小中学校で48回/年訪問	全小・中学校を定期的に訪問できる体制	◎
	学校司書の配置【再掲】	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	全小・中・義務教育学校・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	◎

施策3 持続可能な社会の実現に向けて行動する力の育成

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	地域や社会をよりよくすることを考えることがあると答える児童生徒の割合 <全国学力・学習状況調査>	小6 46.8%	小6 53.1%	小6 57.7%	調査未実施	小6 60.3%	小6 55%	◎
		中3 32.6%	中3 37.1%	中3 36.9%	調査未実施	中3 42.9%	中3 45%	○
想定事業量	地域貢献等のために企業等と連携・協働している学校数	調査未実施	小：321校 中：138校	小：224校 中：136校	小：183校 中：109校	318校	全小・中学校	○
	☆SDGsと結びつくESDを教育課程に位置付け、教育活動を行っている学校数	調査未実施	小：38校 中：22校	小：220校 中：112校	小：269校 中：123校	小：298校 中：126校	全小・中学校	○
	☆はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校数	27校/年	33校/年	39校/年 72校(延べ)	36校/年 108校(延べ)	158校(延べ)	150校(延べ)	◎

柱3 支え合う風土 相手と心から向き合うこと(想)を大切に、多様な価値観を認め、支え合う風土を醸成します

施策1 豊かな心の育成

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると答える児童生徒の割合 <全国学力・学習状況調査>	小6 69.0%	小6 77.4%	小6 73.5%	調査未実施	小6 77.8%	小6 82%	○
		中3 60.0%	中3 71.1%	中3 66.3%	調査未実施	中3 72.8%	中3 76%	○
	自分には良いところがあると答える児童生徒の割合 <全国学力・学習状況調査>	小6 76.6%	小6 82.0%	小6 80.0%	調査未実施	小6 77%	小6 84%	△★
		中3 67.1%	中3 75.9%	中3 70.5%	調査未実施	中3 76%	中3 79%	△★
想定事業量	道徳授業力向上推進校数・拠点校数	推進校 36校/年	推進校 36校	推進校 36校/年 72校(延べ)	推進校 36校	推進校 36校	推進校 36校/年 (延べ：180校)	○
		拠点校 4校/年	拠点校 3校	拠点校 1校 4校(延べ)	拠点校 0校	拠点校 2校 6校(延べ)	拠点校 1校/年 (延べ：10校)	△★
	人権教育実践推進校数	38校/年	38校/年	54校/年 92校(延べ)	107(延べ)	142校(延べ)	138校(延べ)	◎
	「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の実践推進校数	—	研修実施	8校/年 8校(延べ)	11校	18校(延べ)	18校(延べ)	◎

柱4 学びと育ちの連続性 幼児期から社会的自立までの成長過程における学びや育ちの連続性を大切にします

施策1 つながりを重視した教育の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	小中一貫教育推進ブロック内で教育課程に関する共通の取組を行ったと答える学校の割合	82.9%	87.3%	87.3%	100%	100%	100%	◎
想定事業量	併設型小・中学校制度を導入するブロック数	4ブロック	5ブロック	5ブロック	7ブロック	7ブロック	27ブロック	△
	☆小学校高学年における一部教科分担を伴うチーム学年経営の強化推進校数【再掲】	—	8校	32校	85校	129校	48校	◎
	幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との円滑な接続のためのカリキュラム実施率	66.8%	66.6%	84.9%	81.7%	39.80%	86.6%	△★
	義務教育学校数	2校	2校	2校	2校	2校	3校	○

施策2 健康な体づくり

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	一週間の総運動時間（体育、保健体育の授業を除く）が7時間未満の児童生徒の割合 <全国体力・運動能力調査>	小 58.1%	小 59.0%	小 61.3%	調査未実施	小 62.6%	小 56%	△
		中 28.4%	中 28.9%	中 29.6%	調査未実施	中 32.7%	中 25%	△
	「ハマ弁」の喫食率	1.3% (2018年3月)	3.1% (2019年3月)	7.3% (2020年2月) 一斉臨時休業に伴い3月の実績なし	12.10%	年間を通じて喫食率20%以上を達成。	20%	◎
想定事業量	オリンピック・パラリンピック教育推進校数	—	16校(延べ)	46校(延べ)	77校(延べ)	107校(延べ)	60校(延べ) (2020年度)	○
	保護者や地域、大学、企業等と連携し体力向上の取組を実施している学校数	調査未実施	小：303校 中：88校	小：256校 中：70校	小：179校 中：59校	小：182校 中：68校	50校	◎
	☆ハマ弁がより使いやすくなるような取組の推進	ハマ弁の利便性向上に向けた取組の実施	価格引下げ、メニューのリニューアル等の実施	ハマ弁の利便性向上に向けた取組の実施	ハマ弁の利便性向上に向けた取組の実施	ハマ弁の利便性向上に向けた取組の実施	推進	◎
	民間企業等による食育出前講座の受講可能校数	300校	350校	398校	221校	367校	350校	◎
	栄養教諭を中核とした食育推進ネットワークをもつブロック数	69ブロック	69ブロック	69ブロック	69ブロック	78ブロック	80ブロック	○

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定事業量	歯科保健教育を実施している学校数	124校	188校	288校 一斉臨時休業に伴い3校キャンセル	183校 ※臨時一斉休業校、新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセル102校	204校 (キャンセル44件)	400校	△★
	薬物乱用防止教室の実施率	小 57.0%	小 55.8%	小 54.8% 一斉臨時休業の影響で一部未実施	小 31.5%	小 47.5%	小 62%	△★
		中 100%	中 100%	中 81.3% 一斉臨時休業の影響で一部未実施	中 100%	中 100%	中 100%	◎
	☆部活動休養日の設定校数	調査未実施	129校	中学校：147校 特別支援学校：2校	中学校：146校 運動部活動：1908部 (100%) 文化部活動：610部 (97.8%)	全中学校（147校）	全中学校・特別支援学校（中学部）	◎
☆部活動指導員の配置校数（中学校）	—	46校	86校 147人	138校 464人	141校 619人	全中学校	○	

柱5 安心して学べる学校 教職員が子どもの理解を深め、いじめなどの課題をチームで解決し、安心して学べる学校をつくります

施策1 安心して学べる学校づくり

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	1,000人当たりの不登校児童生徒数（小・中学校）	17.5人	19.3人	22.8人	22.2人	25.7人	16.1人	△
	スクールソーシャルワーカー（SSW）が行った支援により児童生徒の状況が改善した割合	75.8%	73.7%	80.1%	82.30%	81.80%	80%	◎
想定事業量	☆児童支援・生徒指導専任教諭配置に伴う後補充非常勤職員を常勤化している学校数	小 40校 中 121校	小 90校 中 131校	小 140校 中 147校 (分校を除く全校)	小 190校 中 146校 (分校を除く全校)	小 240校 中 146校 (分校を除く全校)	拡充	○ ○
	☆スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置	区担当SSW（1名）が学校の要請により訪問する体制	SSWが定期的に訪問しているブロック数：6/146ブロック	SSWが定期的に訪問しているブロック数：37/146ブロック	146/146 ブロック (全中学校区)	146/146 ブロック (全中学校区)	SSWが全小・中学校を定期的に訪問できる体制（2021年度）	◎
	小中一貫型カウンセラー配置の実施	全ブロック・義務教育学校に配置	全ブロック・義務教育学校に配置	全ブロック・義務教育学校に配置	全ブロック・義務教育学校に配置	全ブロック・義務教育学校に配置	全ブロック・義務教育学校に配置	◎
	☆小学校高学年における一部教科分担制を伴うチーム学年経営の強化推進校数【再掲】	—	8校	32校	85校	129校	48校	◎
	「子どもの社会的スキル横浜プログラム」の実践推進校数【再掲】	—	研修実施	8校/年 8校（延べ）	11校	18校（延べ）	18校（延べ）	◎
	「魅力ある学校づくり」事業の実践校数	—	1校	6校/年 7校（延べ）	6校/年 13校（延べ）	1校/年 14校（延べ） ※1校は瀬谷区実践校（継続）	18校（延べ）	△

柱6 社会とつながる学校 地域や社会と目標を共有し、連携・協働することを通して、子どもと社会がつながる学校をつくります

施策1 地域との連携・協働の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと答える学校の割合 <全国学力・学習状況調査>	小 —	小 93.6%	小 93.6%	調査未実施	小 93.7%	小 100%	△
		中 —	中 80%	中 92.1%	調査未実施	中 87.3%	中 90%	△
想定事業量	☆学校運営協議会設置校数	148校	184校	223校	262校	293校	全校	△
	☆地域学校協働活動推進員（学校・地域コーディネーター）の配置校数	236校	267校	315校	335校	368校	全校	△

施策2 自主・自律的な学校運営の推進

指標／想定事業量	策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定事業量 「横浜市学校評価ガイド」の改訂	—	改訂	2018年度改訂	2018年度改訂	「横浜市立学校カリキュラム・マネジメント要領 学校評価編」として改訂	改訂（2018年度・2021年度）	○

柱7 いきいきと働く教職員 子どもが豊かに学び育ち、教職員がいきいきと働くことができる学校をつくります

施策1 教職員の働き方改革の推進

指標／想定事業量	策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標 時間外勤務月80時間超の教職員の割合	—	15.2%	11.6%	10.0%（令和2年9月～令和3年3月） ※令和3年度：7.6%	8.9%	0%	△
19時までに退勤する教職員の割合	—	69.7%	72.5%	71.9%（令和2年9月～令和3年3月） ※令和3年度：77.3%	75.9%	70%以上	◎
健康リスク・負担感指数	109	109	109	104	107	100未満	△
年休取得日数（有給休暇取得日数）	—	73.7%	75.4%	58.7%	88.8%	全員10日以上	△
想定事業量 ☆総合学校支援システムの構築	—	検討	制度設計	一部運用	構築・運用	実施	○
教職員版フレックスタイム制度の導入	—	試行実施 (小:29校、中:19校、特支:1校)	試行実施 (全小・中・特支)	試行実施 (全小・中・特支・義・高)	実施	実施	◎
☆職員室業務アシスタントの配置校数	30校	180校	全小・中学校	全小・中学校	全小・中学校	全小・中学校 (2021年度)	◎
☆部活動指導員の配置校数（中学校）【再掲】	—	46校	86校 147人	138校 464人	141校 619人	全中学校	○
☆スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置【再掲】	区担当SSW（1名）が学校の要請により訪問する体制	SSWが定期的に訪問している ブロック数：6/146ブロック	SSWが定期的に訪問している ブロック数：37/146ブロック	146/146 ブロック (全中学校区)	146/146 ブロック (全中学校区)	SSWが全小・中学校を定期的に訪問できる体制 (2021年度)	◎
☆小学校高学年における一部教科分担任を伴うチーム学年経営の強化推進校数【再掲】	—	8校	32校	85校	129校	48校	◎

柱8 学び続ける教職員 教職員は自ら学び続け、資質・能力の向上を図り、使命感や情熱を持って職責を果たします

施策1 教職員の育成、優秀な教職員の確保

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	学校の授業は分かりやすいと答える児童生徒の割合 <横浜市学力・学習状況調査>	小 76.0%	小 76.3%	小 75.9%	調査未実施	小 79.4%	小 80%	○
		中 64.0%	中 65.0%	中 65.6%	調査未実施	中 76.9%	中 70%	◎
想定事業量	海外研修派遣者数	48人/年	46人/年	40人/年 86人(延べ)	0人/年 86人(延べ)	0人/年 86人(延べ)	200人(延べ)	△★
	企業等研修派遣者数	791人/年	767人/年	805人/年 1,572人(延べ)	1011人/年 2,583人(延べ)	751人/年 3,334人(延べ)	4,000人(延べ)	○
	特別支援学校教諭免許状取得支援により免許状を取得した人数【再掲】	92人/年	137人/年	155人/年 292人(累計)	125人/年 417人(累計)	128人/年 545人(累計) (うち特支課の 免許取得助成： 29人/年)	580人 (5か年累計)	○
	臨時的任用職員・非常勤講師研修の実施	12回/年	12回/年	18回/年 30回(延べ)	19回/年 49回(延べ) ※集合研修とe ラーニング研修 の合計	22回/年 71回(延べ) ※集合研修とe ラーニング研修 の合計	75回(延べ)	○
	新たな教育センターの施設確保に向けた事業推進	検討	調査検討	「基本構想」策 定	立地・事業手法 等検討	整備事業者募集	推進	○
	教職員志望者向け説明会の実施回数	154回/年	145回/年	149回/年 294回(延べ)	6回/年(原則 中止) 300回(延べ)	78回/年 378回(延べ)	600回(延べ)	△★
教職員志望者向け学校見学会の参加者数	59人/年	82人/年	76人/年 158人(延べ)	0人/年 158人 (延べ)	0人/年 158人 (延べ)	200人(延べ)	△★	

柱9 安全・安心な環境 学校施設の計画的な建替えや保全等を進め、子どもの安全・安心を確保します

施策1 安全・安心な教育環境の確保

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定事業量	特別教室(図書室、理科室、美術室(図工室)、調理室(家庭科室))への空調設備の設置校数	286校	419校	全校 (新・増築校を 除く)	全校 (新・増築校を 除く)	全校 (新・増築校を 除く)	全校 (2019年度)	◎
	トイレの洋式化率	80%	81.7%	82.8%	83.2%	84.40%	85%	○

施策2 学校施設の計画的な建替えの推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	建替工事着手校数	—	—	—	2校 (累計：2校)	2校 (累計：4校)	累計9校	△
想定事業量	☆基本構想着手校数	3校	6校	9校	6校 (累計：15校)	2校 (累計：17校)	累計27校	△
	☆基本設計着手校数	—	3校	6校	3校 (累計：9校)	6校 (累計：15校)	累計21校	○
	☆実施設計着手校数	—	—	3校 (累計：3校)	3校 (累計：6校)	0校 (累計：6校)	累計15校	△

施策 1 学校規模の適正化

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定 事業 量	市場小学校けやき分校の開校 (新設)	実施設計	建設工事	建設工事	開校 (2020年4月)	開校 (2020年4月)	開校 (2020年4月)	○
	箕輪小学校の開校(新設)	実施設計	建設工事	建設工事	開校 (2020年4月)	開校 (2020年4月)	開校 (2020年4月)	○
	上菅田笹の丘小学校の開校(統 合)	条例改正	工事準備	統合準備、建替 実施設計、仮設 校舎設置等	開校 (2020年4月) 建替工事	開校 (2020年4月)	開校 (2020年4月)	○
	池上小学校・菅田小学校の学校 規模適正化等	検討	検討	統合準備、 建替基本設計	統合準備 建替実施設計	開校 (2021年4月)	実施	○
	嶮山小学校・すすき野小学校の 学校規模適正化等	検討	条例改正	すすき野小学校 の開校 (2020年3月)	すすき野小学校 の開校 (2020年3月)	すすき野小学校 の開校 (2020年3月)	実施	○
	野庭中学校・丸山台中学校の学 校規模適正化等	検討	条例改正	統合準備	丸山台中学校の 開校(統合) (2020年4月)	丸山台中学校の 開校(統合) (2020年4月)	実施	○

施策 2 地域の状況を踏まえた学校づくり

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	保護者や地域の人との協働によ る取組は、学校の教育水準の向 上に効果があったと答える学校 の割合 <全国学力・学習状況 調査>【再掲】	小 —	小 93.6%	小 93.6%	調査未実施	小 93.7%	小 100%	△
		—	—	—	調査未実施	中 87.3%	中 90%	△
想定 事業 量	☆地域学校協働活動推進員(学 校・地域コーディネーター)の 配置校数【再掲】	236校	267校	315校	335校	368校	全校	△

柱 11 市民の豊かな学び 生涯にわたって主体的に学び、心豊かな生活につながるよう、市民の学びの環境を整えます

施策 1 生涯学習の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定 事業 量	「横浜市生涯学習基本構想」の改訂	—	—	—	—	検討	改訂	○
	「第二次横浜市民読書活動推進計画」の策定	検討	検討	策定	—	—	策定 (2019年度)	○
	地域で読書活動を担うボランティア講座実施回数	80回/年	89回/年	65回/年 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部講座を中止	36回/年	44回/年	80回/年	△★

施策 2 図書館サービスの充実

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
指標	市立図書館の新規登録者数	60,287人	60,656人	53,128人	41,221人	56,648人	60,000人(5か年平均)	△★
想定 事業 量	図書館サービスの充実のための基本方針策定(図書館情報システム等)	—	検討	検討	検討	策定	策定	◎
	学校の授業支援等のためのセット貸出用図書の冊数	3,920冊	4,180冊	4,220冊	6,420冊	6,730冊	4,500冊	◎
	レファレンス回答事例のホームページ公開	1,071件	1,107件	1,142件	1,178件	1,219件	1,200件	◎

施策 3 横浜の歴史に関する学習の場の充実

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定 事業 量	歴史博物館等による講座開催回数	64回/年	65回/年	54回/年 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部講座を中止	147回/年	225回/年	65回/年	◎
	「歴史文化基本構想」の策定※	検討	検討	策定中	策定中	策定中	策定 (2021年度)	△

※ 文化財保護法改正(平成30年6月)により、制度化された「文化財保存活用地域計画」を今後策定します。

柱 12 家庭教育の支援 家庭は子どもの心身の調和のとれた発達、自立心の育成、生活習慣の確立を図り、行政は家庭教育を支援します

施策 1 家庭教育支援の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定 事業 量	家庭教育に関する総合情報サイトの開設	—	検討	検討	検討	開設	見直し (2020年度)	○

柱 13 多様な主体との連携・協働 学校、家庭、地域をはじめ、国内外の様々な関係機関や企業等が連携・協働し、子どもを育みます

施策 1 多様な主体との連携・協働の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定 事業 量	☆地域学校協働活動推進員（学 校・地域コーディネーター）の 配置校数【再掲】	236校	267校	315校	335校	368校	全校	△
	子どもアドベンチャーのプログ ラム数	79/年	81/年	75/年	中止	中止	100/年	△★
	☆横浜市立大学データサイエン ス学部との連携による、客観的 な根拠に基づくカリキュラム・ マネジメントの推進	—	推進	推進	実績なし (調査未実施)	推進	推進	○

柱 14 切れ目のない支援 教育と福祉、医療等との連携により、子どもを切れ目なく支援し、自立と社会参画に向けた学びや発達を保障します

施策 1 福祉・医療との連携による支援の充実

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定 事業 量	☆児童支援・生徒指導専任教諭 配置に伴う後補充非常勤職員を 常勤化している学校数【再掲】	小 40校	小 90校	小 140校	小 190校	小 240校	拡充	○
		—	—	—	中 146校 (分校を除く全 校)	中 146校 (分校を除く全 校)		○
	☆スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置【再掲】	区 担当 SSW (1名) が学校 の要請により訪 問する体制	SSWが定期的 に訪問している ブロック数： 6/146ブロック	SSWが定期的 に訪問している ブロック数： 37/146ブロッ ク	146/146 ブロック (全中学校区)	146/146 ブロック (全中学校区)	SSWが全小・ 中学校を定期的 に訪問できる体 制 (2021年度)	◎
☆医療的ケアに関する多分野に わたる相談・調整を行うコー ディネーターの養成・配置か所 数	—	準備	配置 1か所	配置 (6か所)	配置 (6か所)	2か所 (2021年度)	◎	

施策 2 子どもの貧困対策の推進

指標／想定事業量		策定時 (平成29年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	目標値 (令和4年度)	達成 状況
想定 事業 量	高校生向け給付型奨学金受給者 数	1,160人	1,160人	1,500人	1800人	2000人	拡充	○
	☆「放課後学び場事業」実施校 数 (中学校) 【再掲】	42校	55校	56校	59校	59校	94校	△